



現代奴隷のリスクを評価するフレームワーク



2022年2月16日



サスキア・コート・チック

アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド
責任投資 ESGリサーチ／エンゲージメント ディレクター

全世界で4,000万人以上の人々が、強制労働、債務の束縛、人身売買など、さまざまな形で現代奴隷の犠牲になっていると推定されている。強制労働だけでも、その背後にいる犯罪組織に年間1,500億米ドルの利益をもたらしていると言われてい

る。こうした社会悪がまん延しているため(以前の記事『[ショッピングと投資の陰に潜む「現代奴隷」](#)』ご参照)、消費者は知らず知らずのうちに現代奴隷に関わっている可能性がある。また、投資家は意図せぬままポートフォリオを通じてそれらへのエクスポージャーを抱えているかもしれない。現代奴隷に対する認識が世界的に高まるのに伴い、各国政府や企業などはこうした問題に取り組み、企業の報告義務を強化するための措置を講じている。

しかし、多くの企業は、そのリスクが高く、重大な結果を生みかねないにもかかわらず、自分たちの事業やグローバルなサプライチェーンにおける現代奴隷に対するエクスポージャーを把握するのは困難だと考えている。現代奴隷のリスクは、他のビジネスリスクとは異なり、人々に対するリスクであるため、企業は評判や収益に与える潜在的なダメージ以上のことを考慮しなくてはならない。

産業界は依然として現代奴隷を特定し根絶するための長い道のりの初期段階にあるが、投資家や企業、ファンド・マネジャーは、いずれも重要な役割を果たすことができる。投資の観点からは、ポートフォリオにおける現代奴隷に関するリスクを直視することから始まる。

当資料は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのCONTEXTブログを日本語訳したものです。オリジナルの英語版は[こちら](#)。

本文中の見解はリサーチ、投資助言、売買推奨ではなく、必ずしもアライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)ポートフォリオ運用チームの見解とは限りません。本文中で言及した資産クラスに関する過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、2021年11月5日現在の情報を基にアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが作成したものをアライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳した資料であり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。また当資料の記載内容、データ等は作成時点のものであり、今後予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。当資料中の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。アライアンス・バーンスタイン及びABはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

人々に対するリスクを評価するフレームワーク

現代奴隷に関するリスクを把握するには、熟慮された調査フレームワークが重要なツールとなる。それによって、投資家はポートフォリオに現在組み入れられている企業だけでなく、ポートフォリオのユニバースに含まれるすべての企業について、潜在的なエクスポージャーに基づいて優先順位をつけることが可能になる。

アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)は以下の4つのリスク要因を考慮したフレームワークを開発した。

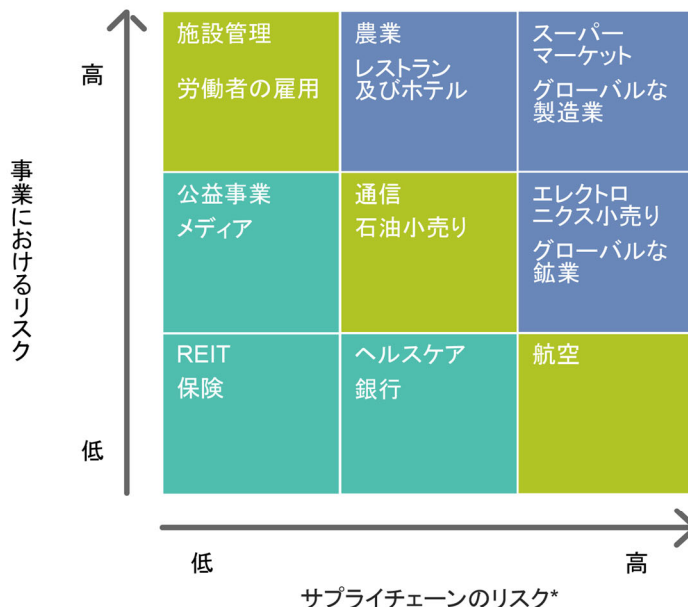
- **犠牲になりやすい人々** (移民労働者、マイノリティ、言語的に多様なバックグラウンドを持つ人々など)
- **リスクの高い地域** (虐待の歴史がある地域、紛争地域、司法制度が限定的または弱い地域など)
- **リスクの高い製品やサービス** (原材料、基礎的なサービス、組織内のサービス、労働搾取型の工場など)
- **リスクの高いビジネスモデル** (アウトソーシング、不正な人材紹介、季節的な需要のピーク、フランチャイズなど)

ABは、サードパーティの情報を参考にしながら、ABのファンダメンタル・リサーチを用いて、事業とサプライチェーンの双方におけるエクスポージャーのレベルを示すマトリックス上に企業をマッピングしている。この段階ではエクスポージャーのみを評価しており、企業のリスク管理に関する良し悪しは評価していない。図表では、マトリックスを説明するため業界を表示しているが、実際には個々の企業を用いている。

右上の企業はリスクが高いと考えられるため、ABはエンゲージメントの優先順位が最も高い企業と位置づけている。しかし、ABが注目するのはこれらの企業だけではない。このマトリックスはリスクの濃淡を表しており、左下の企業はエンゲージメントの優先順位が低いとみなされるかもしれないが、リスクが全くないわけではない。

例えば、ある国で商業用不動産を所有している企業は、清掃業者が雇用する移民労働者を通じて現代奴隷に関するリスクにさらされているかもしれない。そのため、REIT業界がこのマトリックスで低リスクの領域に位置していたとしても、個別企業を対象としたABのファンダメンタル・リサーチによって、あるREIT会社は同業他社とは異なり、別の高リスクな領域に割り当てられるかもしれない。

【図表】 人々に高いリスクをもたらす問題を把握するフレームワーク



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

REIT: 不動産投資信託

*企業の行動が現代奴隷リスクを助長する場合、サプライチェーンのリスクには顧客が含まれるほか、2次及び3次のサプライヤーまで広がる可能性があります。

2021年9月20日現在

出所: ACSI、企業インタビュー、企業報告書、業界リサーチ、AB

専門家のリサーチを活用

多くのサードパーティによる現代奴隷に関する質の高いリサーチが、それぞれのリスク要因に関する情報を提供している。

例えば、ウォークフリー財団の世界奴隷指数(GSI)は、現代奴隷の犠牲となっている人々の数を国別にランキングした上で、各国政府の対応を分析し、人々がリスクにさらされている要因について説明している。このデータは、企業が事業を行っている国や調達先の国に基づき、個々の企業のエクスポージャーを評価するのに役立っている。

現代奴隷リスクに対する世界的な関心の高まりを見れば、企業がそれにどう対応しているかが分かる。例えば、欧米のスーパーマーケットチェーンはタイの水産業に従事する人々のリスクを軽減するイニシアティブに参加しており、それは注目に値する。同様に、エレクトロニクス、小売り、自動車、玩具などの企業は、非営利団体であるリスポンシブル・ビジネス・アライアンスを通じて、グローバルなサプライチェーンにおける労働者の権利と福祉をサポートしている。

ファンダメンタル・リサーチとエンゲージメント: より理解するための道のり

優先順位を付けるフレームワークやマトリックスを用いて企業をマッピングすることは、現代奴隷に関するリスクを評価する最初のステップに過ぎない。個々の企業や、現代奴隷に対するエクスポージャーや行動を完全に理解するためには、投資家は、リスクの優先順位に従ってそれぞれの企業を綿密に調査する必要がある。

この作業には、強力なリサーチ・スキルや、環境・社会・ガバナンス(ESG)専門家とファンダメンタル・アナリストの協力以上のものが必要となる。また、企業の経営陣と直接対話する意欲や、現代奴隷リスクを特定・管理するためのベストプラクティスに関する明確な考えを持つことも必要である。

投資家にとって、適切なツールとプロセスを備えることは、現代奴隷に関するリスクを正確に把握し、世界から現代奴隷を根絶するための取り組みを推進することにつながる。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<https://www.alliancebernstein.co.jp>

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

+ 投資信託のリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。

+ お客様にご負担いただく費用:投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります

- + 申込時に直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.3%(税抜3.0%)です。
- + 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。
- + 保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.068%(税抜1.880%)です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

ご注意

アライアンス・バーンスタイン株式会社の運用戦略や商品は、値動きのある金融商品等を投資対象として運用を行いますので、運用ポートフォリオの運用実績は、組入れられた金融商品等の値動きの変化による影響を受けます。また、金融商品取引業者等と取引を行うため、その業務または財産の状況の変化による影響も受けます。デリバティブ取引を行う場合は、これらの影響により保証金を超過する損失が発生する可能性があります。資産の価値の減少を含むリスクはお客様に帰属します。したがって、元金および利回りのいずれも保証されているものではありません。運用戦略や商品によって投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。また、ご投資に伴う運用報酬や保有期間中に間接的にご負担いただく費用、その他費用等及びその合計額も異なりますので、その金額をあらかじめ表示することができません。